

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

**三相電機株式会社**

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,184,254	4,003,176	3,016,659	2,092,882	11,231,379
経常利益又は経常損失（△） （千円）	32,093	△109,923	7,166	△21,408	△418,844
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△9,887	△270,252	△16,473	△23,495	△495,077
純資産額（千円）	—	—	5,974,247	5,134,008	5,379,767
総資産額（千円）	—	—	10,868,438	8,289,236	9,503,009
1株当たり純資産額（円）	—	—	661.76	568.78	595.94
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△1.10	△29.94	△1.82	△2.60	△54.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.0	61.9	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	432,397	△293,936	—	—	677,940
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△356,466	△281,161	—	—	△388,066
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,830	△60,299	—	—	△31,002
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,446,497	1,009,318	1,630,386
従業員数（人）	—	—	658	554	626

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	554（275）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において66名減少したのは、受注規模の縮小により経営の合理化を目的に早期退職者を募集したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	294（102）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期会計期間において48名減少したのは、受注規模の縮小により経営の合理化を目的に早期退職者を募集したことによるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	997,614	55.4
ポンプ (千円)	1,006,871	87.6
合計 (千円)	2,004,485	67.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,106,882	60.7
ポンプ (千円)	1,078,348	89.2
合計 (千円)	2,185,230	72.0

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用 (代理店・工事店ルート) のものを含み、受注見込みを含んでおります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,018,757	56.4
ポンプ (千円)	1,074,125	88.8
合計 (千円)	2,092,882	69.4

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	209,837	7.0	385,938	18.4

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界経済の後退により、外需に依存する国内需要は引き続き深刻な状況が続くと考えられるものの、アジアを中心に持ち直しの動きが広がり、景気は減速感を弱めてまいりました。

当社グループにおいては、昨年秋以降大幅に受注は減少し、特に工作機械や半導体製造装置などで使用されるモータやポンプでは、設備投資の抑制により引き続き極めて低調に推移するとともに、住宅関連設備で使用されるモータやポンプにおいても、回復の兆しは見えないまま低調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、急激な受注の回復が見込まれないことから、早期退職者制度を実施することで、受注量に見合う生産体制の構築を進めるとともに、子会社の事業拠点の集約を更に進め総人件費の圧縮など諸経費削減に努めてまいりました。しかしながら、早期退職者制度実施等による効果は第3四半期以降となることから、大幅な業績の回復にはいたりませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は20億92百万円（前年同四半期比69.4%）となり、営業損失は50百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）、経常損失は21百万円（前年同四半期は7百万円の経常利益）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は16百万円の四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

#### ①モータ

モータ関連では、当社グループに係るパッケージエアコン（ビルなどの空調設備）用モータや、工作機械用モータなどの受注は引き続き大幅に減少したままで推移し、売上高は10億18百万円（前年同四半期比56.4%）となりました。

#### ②ポンプ

ポンプ関連では、住宅関連設備用ポンプや半導体製造装置用ポンプなどが市場の低迷により、受注は減少傾向で推移し、売上高は10億74百万円（前年同四半期比88.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本では、前述のとおり各分野のモータ・ポンプとも受注が減少し、売上高は18億77百万円（前年同四半期比75.6%）となりました。利益面では、一時帰休による総人件費の圧縮など諸経費の削減に努めてまいりましたが、37百万円の営業損失（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

#### ②中国

中国では、引き続きパッケージエアコン用モータの受注が減少したことにより、売上高は2億15百万円（前年同四半期比40.3%）となりました。利益面では、日本国内と同様に人員調整等を図り諸経費の削減を進めてまいりましたが、14百万円の営業損失（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

### (2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ12億13百万円減少し、82億89百万円となりました。主な内訳として投資有価証券の増加があったものの現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品が減少したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ9億68百万円減少し、31億55百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、退職給付引当金が減少したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億45百万円減少し、51億34百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで5億25百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで2億28百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで60百万円それぞれ減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は10億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億25百万円（前年同四半期は4億24百万円の収入）となりました。これは主に1億3百万円の減価償却費の計上、1億38百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、4億36百万円の退職給付引当金の減少、1億37百万円の未払金の減少ならびに1億66百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億28百万円（前年同四半期は2億25百万円の支出）となりました。これは主に1億10百万円の投資有価証券の売却による収入が、3億4百万円の投資有価証券の取得による支出に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金60百万円の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、67百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に影響を与える要因として、平成21年9月15日付の早期退職者の人件費が、第3四半期連結会計期間以降で約1億10百万円固定費を押し下げることが見込まれます。しかしながら、今後益々環境適合製品のニーズ増大が予想される為、低消費電力となるモータおよびポンプの新製品開発を進めており、それに伴う設備投資を予定していることから減価償却費の増加が見込まれます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第2四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで、5億25百万円の資金を使用しております。このなかには早期退職者への退職金の支払いが含まれております。

また、投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は第1四半期連結会計期間末と比べ8億22百万円減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は世界経済が低迷するなかで、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間の競争が一段と激化しています。

このような状況下、顧客ニーズに合わせた短納期体制を確立するとともに、省エネ、高効率の環境適合製品を提供することにより、市場での優位性を築き拡販を進めてまいります。また、原価低減および諸経費の削減等の施策を進め業績回復を目指します。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,435	15.70
黒田宏子	兵庫県たつの市	1,386	15.16
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
徳永耕造	兵庫県たつの市	327	3.58
田口利秋	兵庫県たつの市	249	2.73
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	248	2.71
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
計	—	5,532	60.51

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,978,000	8,978	—
単元未満株式	普通株式 49,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,978	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式438株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	96,000	—	96,000	1.05
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	116,000	—	116,000	1.27

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	225	195	210	242	279	268
最低(円)	175	168	163	190	215	218

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産管理部・製造部担当	取締役	製造部・生産技術部担当・資材部長	奥田 正信	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,318	1,680,386
受取手形及び売掛金	2,897,396	3,390,287
商品及び製品	501,188	702,425
仕掛品	419,842	396,208
原材料及び貯蔵品	183,029	207,397
前払費用	18,755	5,706
繰延税金資産	904	1,147
その他	59,640	64,130
貸倒引当金	△6,393	△1,278
流動資産合計	5,083,682	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,850,399	2,830,938
減価償却累計額	△2,000,937	△1,961,708
建物及び構築物（純額）	849,462	869,229
機械装置及び運搬具	5,093,382	5,148,894
減価償却累計額	△4,412,362	△4,401,468
機械装置及び運搬具（純額）	681,020	747,425
工具、器具及び備品	3,187,734	3,153,143
減価償却累計額	△2,940,763	△2,872,358
工具、器具及び備品（純額）	246,970	280,785
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	20,857	21,164
有形固定資産合計	2,330,264	2,450,559
無形固定資産		
のれん	2,894	3,390
その他	88,905	89,040
無形固定資産合計	91,800	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	701,435	426,745
繰延税金資産	7,581	11,642
その他	76,971	90,469
貸倒引当金	△2,500	△15,250
投資その他の資産合計	783,488	513,607
固定資産合計	3,205,553	3,056,597
資産合計	8,289,236	9,503,009

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,187	1,694,180
短期借入金	194,000	254,000
未払法人税等	12,244	17,049
未払費用	212,956	316,471
その他	210,427	227,486
流動負債合計	2,082,817	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	9,978	10,632
退職給付引当金	977,134	1,508,769
役員退職慰労引当金	—	45,775
負ののれん	37,669	38,745
長期未払金	37,499	—
固定負債合計	1,072,410	1,614,053
負債合計	3,155,227	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,428,176	2,698,428
自己株式	△38,109	△37,890
株主資本合計	5,087,563	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,714	△26,945
為替換算調整勘定	75,158	48,679
評価・換算差額等合計	46,444	21,733
純資産合計	5,134,008	5,379,767
負債純資産合計	8,289,236	9,503,009

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,184,254	4,003,176
売上原価	5,322,867	3,493,222
売上総利益	861,387	509,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	122,677	73,818
従業員給料及び手当	264,333	227,728
退職給付費用	22,461	21,175
役員退職慰労引当金繰入額	3,423	—
貸倒引当金繰入額	—	6,206
研究開発費	138,834	132,430
減価償却費	21,872	21,893
のれん償却額	496	496
その他	249,639	216,638
販売費及び一般管理費合計	823,738	700,387
営業利益又は営業損失(△)	37,648	△190,433
営業外収益		
受取利息	9,530	777
受取配当金	1,630	2,959
仕入割引	3,897	715
為替差益	—	22,125
負ののれん償却額	1,076	1,076
助成金収入	—	48,419
その他	4,713	6,579
営業外収益合計	20,847	82,653
営業外費用		
支払利息	1,011	1,643
投資有価証券評価損	18,340	500
為替差損	7,051	—
営業外費用合計	26,402	2,143
経常利益又は経常損失(△)	32,093	△109,923
特別利益		
固定資産売却益	—	168
投資有価証券売却益	—	7,728
特別利益合計	—	7,896
特別損失		
固定資産売却損	1,466	—
固定資産除却損	2,333	2,197
投資有価証券評価損	16,732	—
割増退職金	—	156,090
貸倒引当金繰入額	1,421	—
たな卸資産評価損	12,029	—
特別損失合計	33,981	158,287

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,888	△260,314
法人税、住民税及び事業税	7,981	5,634
法人税等調整額	16	4,303
法人税等合計	7,998	9,937
四半期純損失(△)	△9,887	△270,252



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,016,659	2,092,882
売上原価	2,611,064	1,807,953
売上総利益	405,594	284,929
販売費及び一般管理費		
運搬費	61,395	37,271
従業員給料及び手当	128,414	107,965
退職給付費用	11,446	10,255
役員退職慰労引当金繰入額	1,711	—
貸倒引当金繰入額	—	252
研究開発費	64,790	67,981
減価償却費	11,852	11,093
のれん償却額	248	248
その他	130,780	100,115
販売費及び一般管理費合計	410,639	335,182
営業損失(△)	△5,045	△50,253
営業外収益		
受取利息	4,942	510
受取配当金	766	2,304
仕入割引	1,246	387
為替差益	28,030	—
負ののれん償却額	538	538
助成金収入	—	42,091
その他	2,924	1,583
営業外収益合計	38,448	47,415
営業外費用		
支払利息	515	205
投資有価証券評価損	25,722	9,270
為替差損	—	9,094
営業外費用合計	26,237	18,570
経常利益又は経常損失(△)	7,166	△21,408
特別利益		
固定資産売却益	—	168
投資有価証券売却益	—	7,728
貸倒引当金戻入額	43	—
特別利益合計	43	7,896
特別損失		
固定資産売却損	1,466	—
固定資産除却損	2,186	1,237
投資有価証券評価損	16,732	—
割増退職金	—	923
特別損失合計	20,385	2,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,174	△15,672
法人税、住民税及び事業税	891	2,767
法人税等調整額	2,407	5,055
法人税等合計	3,298	7,822
四半期純損失(△)	△16,473	△23,495

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,888	△260,314
減価償却費	250,177	203,584
のれん償却額	496	496
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,247	5,115
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△3,832	△654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,510	△531,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	903	△45,775
受取利息及び受取配当金	△11,160	△3,737
支払利息	1,011	1,643
為替差損益(△は益)	7,783	△22,050
有形固定資産売却損益(△は益)	1,466	△168
有形固定資産除却損	2,333	2,197
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,728
投資有価証券評価損益(△は益)	35,072	500
売上債権の増減額(△は増加)	△187,984	505,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,087	222,236
仕入債務の増減額(△は減少)	382,781	△263,530
未払金の増減額(△は減少)	△105,393	9,373
未払費用の増減額(△は減少)	△52,870	△103,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,513	△25,944
長期未払金の増減額(△は減少)	—	37,499
その他	12,464	△16,865
小計	444,621	△294,506
利息及び配当金の受取額	6,227	3,848
利息の支払額	△1,011	△1,643
法人税等の支払額	△17,440	△1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,397	△293,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	2,635	50,000
有形固定資産の取得による支出	△200,878	△62,034
有形固定資産の売却による収入	231	1,530
無形固定資産の取得による支出	△8,889	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△3,261	△384,826
投資有価証券の売却による収入	28	110,928
投資有価証券の償還による収入	3,931	4,667
敷金及び保証金の差入による支出	△650	△390
敷金及び保証金の回収による収入	386	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,466	△281,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△502	△218
配当金の支払額	△327	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,830	△60,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,083	14,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,017	△621,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,446,497	※ 1,009,318

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
—————

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
—————

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において役員退職慰労制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(37,499千円)については長期未払金として固定負債に表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
—————	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
—————	—————

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
—————	—————

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,496,497	現金及び預金勘定 1,009,318
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000	現金及び現金同等物 1,009,318
現金及び現金同等物 1,446,497	

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 116千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,481,547	535,111	3,016,659	—	3,016,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,480	156,812	243,293	(243,293)	—
計	2,568,027	691,924	3,259,952	(243,293)	3,016,659
営業利益又は営業損失(△)	6,018	△12,558	△6,539	1,494	△5,045

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,276	215,606	2,092,882	—	2,092,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,890	72,400	93,290	(93,290)	—
計	1,898,167	288,006	2,186,173	(93,290)	2,092,882
営業損失(△)	△37,481	△14,176	△51,657	1,404	△50,253

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,255,589	928,665	6,184,254	—	6,184,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,701	387,429	568,131	(568,131)	—
計	5,436,291	1,316,094	6,752,385	(568,131)	6,184,254
営業利益又は営業損失(△)	50,819	△16,190	34,628	3,019	37,648

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,629,503	373,672	4,003,176	—	4,003,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,623	149,757	182,381	(182,381)	—
計	3,662,127	523,430	4,185,558	(182,381)	4,003,176
営業損失(△)	△144,627	△48,552	△193,180	2,746	△190,433

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で2,876千円増加しております。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で22,208千円減少しております。



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	479,766	121,990	18,020	619,777
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,016,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	4.0	0.6	20.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	230,088	27,184	22,009	279,282
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,092,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	1.3	1.1	13.3

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	939,434	281,821	25,032	1,246,288
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,184,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	4.6	0.4	20.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	410,417	64,251	33,933	508,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,003,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	1.6	0.8	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国  
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	568.78円	1株当たり純資産額	595.94円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.10円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△29.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△9,887	△270,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△9,887	△270,252
期中平均株式数(千株)	9,028	9,026

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.82円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△16,473	△23,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△16,473	△23,495
期中平均株式数(千株)	9,027	9,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
———

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

三相電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。